

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	1
経営協議会名称	平成19年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成19年11月8日(木)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	<ul style="list-style-type: none"> ・学生寮の建設にあたり、大学が8億円の借入をすることは大変なことである。建設方法・資金調達方法などを含め、様々な方法があると思うので、十分によく検討した上で、決定して欲しい。 ・学生寮を建設することは、良いことだと思うが、教育施設として、この寮を位置づけて欲しい。 ・駐車場等の附帯設備についても、検討しては如何か。
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の 対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生寮の建設に当たっては、建設方法、資金調達方法など、学内外の意見等を参考にしながら、十分に検討した上で決定する。 ・寮の運営方法についても、民間に委託するのか、大学と民間が一体となって運営するのか等、教育施設の一つとして、十分に効果が発揮できる形にしたい。 ・学生寮を呼び水に、道外からの受験生も集めたい。 <p>※関連事項 <u>整理番号 1, 8, 14, 16</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	2
経営協議会名称	平成19年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成19年11月8日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	大学の評価結果について、他の国立大学法人と比較してどの程度のものなのか。また、評価は年1回なのか。
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】 今年度の新聞報道では、あまり詳細に記載されていなかったが、平均以上と考えている。 また、大学の評価は、本日の議題のとおり、毎年実績報告を行っている。さらに5年毎（アントレプレナーシップ専攻）と7年毎（大学・大学院）の認証評価と、6年毎の法人評価の3つがある。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	3
経営協議会名称	平成19年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成19年11月8日(木)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	札幌サテライトの利用をもっと工夫しては如何か。
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【大学側の回答】 アントレプレナーシップ専攻の授業の利用等で、施設の利用度は高い。今後、具体的な提案等があれば、検討したい。</p> <p>※関連事項 <u>整理番号3, 9</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	4
経営協議会名称	平成19年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成19年11月8日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>一日教授会を小樽だけでなく、例えば札幌などで開催しては如何か。</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】 札幌だけではなく、倶知安や、岩内等での開催を含め検討する。但し、毎年は難しい。</p> <p>※関連事項 <u>整理番号4, 10</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	5
経営協議会名称	平成19年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成19年11月8日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	商大は、小樽の文化である。100周年記念事業は、是非、小樽市とも連携して、取り組んで欲しい。(その1)
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】 可能な限り、小樽市と連携して取り組んでいきたい。</p> <p>※関連事項 <u>整理番号5, 11, 13, 17, 23, 40</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	6
経営協議会名称	平成19年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成19年11月8日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	出来れば、北大や札幌医大の名誉教授らを巻き込んで、商大の名誉教授が中心となって、市民らを対象に一般教養を講演する場を作ってほしい。
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】 現状では、難しいものと思われる。</p> <p>※関連事項 <u>整理番号6, 12</u></p> <p>【その後の取組事例】 本学名誉教授等による講演会「ゆめぼーとライブ」を平成21年度に3回開催した。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	7
経営協議会名称	平成20年度第1回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年5月27日（火）
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>【役員報酬規程に定める非常勤役員手当の改定について】</p> <p>1. 本学の財政状況を鑑みると、非常勤役員等の実質的な手当額の増額は、果たして妥当なものなのか。</p> <p>2. 昨今の公益法人等の非常勤役員等に対する手当支給の問題などで、社会情勢を鑑みると、社会的な説明責任を果たす意味でも、手当額の実質的な引き上げについては、慎重に行うべきではないか。</p> <p>3. 今回改正する非常勤役員の手当額は、道内他国立大学法人と比較すると、最低限の改正であるとの意見があるが、昨今の市民感情等を踏まえると今回の改正は、本当に妥当な判断なのか。（上記1. 2に加え）疑問を感じる。</p> <p>4. 本件（非常勤役員等の手当額の実質的な引き上げ）に関し、例えば、経営協議会のもとに、学外有識者（学外委員）らを交えた委員会等を置いて、その中で慎重に検討し、結論を出してはどうか。</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <p>学長から、経営協議会学外委員からの昨今の社会情勢等を踏まえた上の意見であり、大変貴重なものとして、受けとめているが、非常勤理事・監事の日常の業務は、持ち回り会議における審議等のもとより、職員から電話やメールにて、非常勤理事や監事に、直接意見を伺うなど、日額支給では賄いきれない業務がある、また、法人化後、大学のガバナンスが問われている中、大学の運営に関し、非常勤理事、監事の業務に対する責任の重要度が増しており、平成22年度からはじまる次期中期計画の策定や3年後に控えた創立百周年記念事業など、常勤の役員と変わらないその重責に対し、少しでも報いる必要があるとの説明がなされた。</p> <p>続いて、学長から、役員報酬規程を一部改正し、非常勤役員手当を日額制から、月額制に改正したい旨提案がなされ、審議の結果、原案どおり承認された。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	8
経営協議会名称	平成20年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年9月29日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	学生寮の検討状況について(その1)
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在検討している学生寮は、100名程度の収容人数を考えている。この計画でいくと、およそ延床面積880坪程度が必要で、現在4箇所ほど建設候補地がある。建設費は、備品・什器類、整地費用等を含め約6億円程度を想定している。 ・寮費は、45,000円前後(内8,000円前後は光熱水量などの共益費)を軸に検討している。 ・今月、札幌国際大学、北海道大学、北海道教育大学男子寮・女子寮の4箇所を視察した。全て(食事の)賄いがない学生寮であり、一人部屋がほとんどであったが、談話スペースや簡単な料理ができる場所が設置されており、このスペースを利用し、学生同士コミュニケーションを図っているようである。トイレ・洗濯機は、共同利用しているところが多い。 ・本学でも、これらの学生寮を参考に、(100人以下では採算が取れない)食事の提供は止めるが、生協で食事ができるようにする。施設は、シャワーを各室に設置するが、施設の維持管理上の面からも、トイレは共同利用する等で検討を進めている。 ・また、学生寮を教育的な施設とするためには、一人部屋がいいのか、2人部屋がいいのか、在学生や、OBなど様々な方面から意見を聴き、最終的な結論を出したい。 ・なお、寮建設に向けたスケジュールは、予算や、百周年記念事業との関係もあり、今年中には、学長を交え、結論づける予定である。 <p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の場として、学生寮を建設することは賛成であるが、ワンルームマンションのような単なる住空間の提供だけであるならば、寮建設には賛成できない。 ・学生寮とは、価値観が違うもの同士が、一緒に寮生活をする事によって、連帯感、上下関係、忍耐力、他者に対するいたわりなど、学生を人間的に成長させるためのものであると考える。さらに経験から言えば、学生寮で寝食を共にした学生同士の絆は強く、卒業後の交流も深くなり、愛校心の醸成にも繋がる。検討を進めるに当たっては、これらの点を十分考慮して欲しい。 →学生寮建設については、その検討組織の名称が建設検討小委員会から建設小委員会に変更されたように、建設に向けた具体的な検討段階に入ってきている。実際の建設に際しては、立地、部屋の間取りなど、在学生やその父母、卒業生らの意見を踏まえ、慎重に検討していきたい。 <p style="text-align: center;">※関連事項 整理番号 1, 8, 14, 16</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	9
経営協議会名称	平成20年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年9月29日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	札幌サテライトの利用をもっと工夫しては如何か。
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌サテライトは、札幌駅前に設置され、極めて立地条件の良い施設となっており、利用実績についても、学外者への貸出を含め、順調に推移している。 ・また、札幌サテライトの施設の貸出料金については、今年、使用料を見直すなど措置を講じ、適正化に努めている。 <p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外者の利用には、使用料を取るのか。 <p>→学外者単独の利用は、規定の使用料を徴収している。しかし、学内の教職員を交えた研究会や研修会などについては、使用料は徴収していない。</p> <p>※関連事項 整理番号3, 9</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	10
経営協議会名称	平成20年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年9月29日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>一日教授会を小樽だけでなく、例えば札幌などで開催しては如何か。</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一日教授会は、主に地元小樽の市民を対象とし、地元住民との意見交換を通じ、絆を深めるための企画であり、今後とも小樽を中心に開催することにした。 ・小樽以外の都市の開催については、当面、私(学長)を含めた教員が参加する各種講演会等とおし、市民ら直接対話する機会を捉え、その意見を大学運営に活かしていくこととした。 <p>※関連事項 整理番号4, 10</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	11
経営協議会名称	平成20年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年9月29日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>商大は、小樽の文化である。100周年記念事業は、是非、小樽市とも連携して、取り組んで欲しい。(その2)</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学は、地元小樽の市民の熱意から、誕生した経緯もあり、従来から小樽市とは連携を深めてきた。 ・小樽市とは今年、包括協定を結び、ビジネス創造センターに小樽市職員を受入れ、産学官連携支援活動に従事してもらっているところである。 ・最近の新聞で、小樽市では、小林多喜二のツアーを企画するとの情報もある。本学でも、可能な限り、この事業にも協力していく。 ・本学では、100周年記念事業を含め、小樽市とさらに連携を深めていきたい。 <p>※関連事項 <u>整理番号5, 11, 13, 17, 23, 40</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	12
経営協議会名称	平成20年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年9月29日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	出来れば、北大や札幌医大の名誉教授らを巻き込んで、商大の名誉教授が中心となって、市民らを対象に一般教養を講演する場を作ってほしい。
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】 ・本学の名誉教授は、現在、札幌間に、数多く在住されており、本件に関し、協力的な方も多いので、小樽駅前プラザ「ゆめぼーと」等で市民向け講演会等を企画していきたい。</p> <p>※関連事項 <u>整理番号6, 12</u></p> <p>【その後の取組事例】 本学名誉教授等による講演会「ゆめぼーとライブ」を平成21年度に3回開催した。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	13
経営協議会名称	平成20年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年11月25日(火)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>商大は、小樽の文化である。100周年記念事業は、是非、小樽市とも連携して、取り組んで欲しい。(その3)</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【小樽商科大学生涯学習ツアーの実施について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア世代等を対象にした本学での滞在型生涯学習事業について、小樽市産業港湾部 観光振興室及び総務部企画政策室から、検討依頼がなされたものである。 ・小樽市では、定住体験・長期滞在メニューを募集しており、本学の「外国人による語学集中講座」と「通常事業公開講座」が登録されているところである。 ・滞在型生涯学習事業とは、シニア世代等を対象とした概ね1週間程度の滞在型生涯学習プログラムであり、全国の大学では、JTBとの共催により「シニアカレッジ」や「地域アカデミー」という取組みがなされている。また、大学独自の企画として京都大学の「シニアキャンパス」、鹿児島大学の「シニア短期留学」が実施されているところである。 ・本学で滞在型生涯学習事業の実施を検討する場合に、一つはJTBとの共催で「シニアカレッジ」あるいは「地域アカデミー」として開催する方法が考えられたが、JTBに確認したところ、大学側の負担金が最低100万円程度生じるとのことであったので、JTBとの共催は断念することにした。 ・従って、本事業については大学独自の事業として実施することにし、本事業のメインターゲットを本学の卒業生に据えて、緑丘会の協力を得て全国から受講生を募集することとした。 ・本事業については、2011年に創立百周年を迎える本学のプレ創立百周年記念事業として、本学卒業生のホームカミングとして位置付けて、実施する。本件については、11月21日に開催されたホームカミング小委員会では原案を検討し、本日開催された創立百周年記念事業実施委員会で承認されているところである。 <p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の卒業生をメインに考えているようであるが、市民は、対象としないのか。 →本学の卒業生(特に卒業後40年を迎える卒業生)をターゲットとするが、市民を排除することは考えていない。内容としても、市民が十分参加できるものとなっている。 ・このツアーは、来年度だけ実施するのか。再来年度は、実施しないのか。 →来年度、本事業を実施し、アンケートなどで反響等を検証した上で、再来年度も引き続き実施するか、検討したい。 ・参加者に市内施設利用又は飲食に関し割引券などをつけるなど、付加価値を高めることはできないのか。また、参加者のための宿泊施設などの確保はどうするのか。 →最終的に本事業の実施にあたっては、小樽市、緑丘会等との調整・連携をはかりながら、進めていく。参加人数にもよるが、宿泊施設の確保は、大学生協なども活用する。 <p style="text-align: center;">※関連事項 整理番号5, 11, 13, 17, 23, 40</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	14
経営協議会名称	平成20年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年11月25日(火)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	学生寮の建設について(その2)
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生寮の管理運営方法について、どのような体制で管理運営するのか確認したい。 →学生寮の基本的な管理については、業者に委託する予定である。大学側の体制としては、寮に関する委員会を設置し、その中で、管理運営方針等について、具体的に協議し、決定する。 ・食事の提供は行わないのか。 →今のところ、大学生協で、朝・夕食を提供する予定である。 ・大学が主導して、学生寮を管理運営するのか、学生側主導で管理運営するのか。 →大学側が主導して、学生寮を管理・運営する。しかしながら、学生が寮に関する自治組織を立ち上げることを妨げるつもりはない。 ・昔は、学生寮に教員が同居しており、教育面ばかりではなく、学生の精神的なサポートなどを行っていたが、そのような体制はとるのか。 →残念ながら、学生寮に教員は、同居しない。学生のサポートは、学内に設置する学生寮に関する委員会などを中心に、体制を検討したい。 ・留学生も、学生寮に入居できるのか。 →現在のところ、留学生に対し、入居制限を設ける予定はない。但し、室料(寄宿料)の違いもあり、留学生は国際交流会館を利用しているが、国際交流会館は、1年間の入居制限があるなどの問題もあるため、柔軟な対応を取る予定である。 ・学生の学生寮に対する需要予測は立っているのか。 →現在のところ、小樽市内にアパートや寄宿している学生が、500から600人程度存在する。寄宿料が他の物件と比較して安価なので、需要は大いに見込めると考えている。但し、建設にあたっては、市内の下宿・アパートなどの家主等に説明する必要があると考えている。 <p style="text-align: center;">※関連事項 整理番号 1, 8, 14, 16</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	15
経営協議会名称	平成20年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成20年11月25日(火)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の広報活動に市民を入れてみたらどうか。効果的にPRするためには、20～30代の女性(場合によっては、学生)の感覚が必要ではないか。(その1) ・一日教授会で、商大はPR不足であると指摘を受けていたようであるが、大学側としては、今後、何か対応するのか。 ・商大としての「売り」が足りない。「語学」と「実学」だけでなく、プラス「人間力形成」なども「売り」にしたらどうか。 ・学生に商品開発をさせて、原価計算などもさせることによって、商大をアピールすることにもつながるし、学生にとっても実学を学ばせる良い機会となるのではないか。 ・首都圏に住む卒業生や緑丘会なども、もっと活用すべきではないか。
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の組織的な対応としては、広報に関する全学的な組織として広報委員会を設置し、その委員会の下に「広報誌」「ホームページ」「商大グッズ」などの専門委員会を設置し、広報活動にあたっている。 ・今年は東京試験場の設置や、緑丘会本部を利用し、首都圏の高校を対象とした進学説明会なども開催した。成果は直ぐには出ないので、しばらくは、これらの事業を継続することで、地道な努力を続けていく。 ・委員から意見があった大学の広報活動に市民等を参加させることについては、内容等を含め検討する。 <p>※関連事項 <u>整理番号15、18、41</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	16
経営協議会名称	平成20年度第5回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年3月15日(水)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	学生寮の建設について(その3)
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学で、計画している学生寮の設置構想案について、市内の下宿・間借り等の事業者の説明するため、説明会を3月12日(木)15:00から1時間程度開催した。 ・説明会への参加依頼の案内は、本学生協に斡旋依頼がある40事業者に送り、当日は、参加者12名であった。学長からの挨拶後、事務局(学務課長)から、学生寮の設置構想案について説明を行い、その後、質疑応答を行った。 ・質疑応答では、「寮費が安いと影響を受けることになる」「民営を圧迫しないでほしい」、「共生を考えてほしい」との事業者側の不安の声もあったが、「学生を小樽に多く住むように考えてほしい」「学生寮ができることで小樽の活性化につながれば良い」という前向きな意見もあり、学生寮を設置する意義やコンセプトは、理解を頂いたものと考えている。 <p>※関連事項 整理番号 <u>1, 8, 14, 16</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	17
経営協議会名称	平成20年度第5回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年3月15日(水)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>商大は、小樽の文化である。100周年記念事業は、是非、小樽市とも連携して、取り組んで欲しい。(その4)</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【小樽商科大学生涯学習ツアーの開催について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年11月25日に開催された経営協議会にて、プレ創立百周年記念事業として、「(仮称)小樽商科大学生涯学習ツアー」の実施については、報告しているところである。 ・その後、本学と小樽市観光振興室によるプログラムの検討を行い、正式名称を「小樽商科大学シニアアカデミー2009」として、受講生の募集を開始した。 ・「小樽商科大学シニアアカデミー2009」とは、シニア世代等を対象にした講義とフィールドワークを組み合わせた体験型生涯学習プログラムであり、本学と小樽市の連携事業である。 ・本事業については、プレ創立百周年記念事業として位置づけ、平成23年まで、毎年実施する予定である。 ・受講生の募集については、報告資料4-1にもあるとおり、本学ホームページ等を通じ、本年1月から募集を開始し、先月(2月に)発行された同窓会の会報「緑丘」(6,500部発行)に紹介記事とちらしを掲載し、卒業生向けの広報も併せて行っている。 ・また、山田小樽市長が年頭の記者会見でシニアアカデミーを紹介したことを皮切りに、既にマスコミ数社による報道があった。 ・申込期日等は、今年6月末(定員30名)までであるが、3月5日現在の申込者数は11名であり、内訳は、本学卒業生8名、一般市民3名(札幌在住者5名、その他函館等の道内在住者3名、道外在住者3名)(男性10名、女性1名、最高齢者が男性83歳)となっている。 <p>※関連事項 整理番号5, 11, 13, 17, 23, 40</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	18
経営協議会名称	平成20年度第5回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年3月15日(水)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の広報活動に市民を入れてみたらどうか。効果的にPRするためには、20～30代の女性(場合によっては、学生)の感覚が必要ではないか。(その2)
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【小樽商科大学市民モニター制度について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件に関しては、2月24日(火)に開催した広報委員会で検討した結果、本学の広報活動に限らずに、教育研究等の活動全般について、モニター制度を創設することとした。 ・「小樽商科大学市民モニター制度」は、本学の教育研究活動や社会連携活動について、本学の活動内容を広く市民に理解してもらうのと同時に、市民からの意見や要望等を本学の運営や事業活動の改善等に役立てることを目的として、創設する。 ・今後、市民モニター制度の募集要領等を作成し、今年4月頃からモニターの募集を開始する。 <p>※関連事項 <u>整理番号15, 18, 41</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	19
経営協議会名称	平成21年度第2回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年6月22日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	第2期中期目標・中期計画(素案)について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金の増加に関連することであるが、教育GPについても外部資金として捉えているのか。 →教育GPについても外部資金として捉えており、教育開発センターが担当している。 ・科学研究費補助金の申請率の目標45%は、教員の人数比による新規の申請率ということか。 →そのとおりである。科学研究補助金については、直接経費に対して30%の間接経費が大学に措置されるため、各大学においては科学研究費の獲得に力を入れている。 ・全国的な少子化傾向の中、学生の収容定員について、どう考えているか。 →文部科学省から学生定員の見直し依頼があったが、法科大学院や理系の博士後期課程の定員の見直しに関するものであった。本学の博士後期課程の収容定員が9名であり、未だ完成に至っていないため、見直す段階にはないと思う。また、専門職学位課程の定員は、順調に推移していると思う。 →学士課程については、入試倍率3.2倍を確保しているところである。現在の収容定員を減らした場合は、入試倍率が上がり、学生の学力レベルの維持が期待されるが、その反面、学生数に見合った運営交付金算定分が削減される恐れがある。本学としては、現在の学生収容定員を維持しながら、入試倍率を上げる方策を検討していきたい。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	20
経 営 協 議 会 名 称	平成21年度第2回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成21年6月22日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	大学機関別認証評価の自己評価書（案）について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価書には字数制限があるとのことであるが、評価書全体に対する字数制限なのか。 →字数制限は自己評価書の本文に対する制限であり、評価書内の資料や附属資料については、制限は設けられていない。 ・大学機関別認証評価は、毎年、実施されるのか。 →大学機関別認証評価は、7年に1回実施される。他に専門職大学院の認証評価が5年に1回、中期計画・中期目標に係る評価については6年に1回実施される。 ・自己評価書の中の教育・研究に関する箇所については、教授会等で検討されたのか。アメリカの大学では、セルフ・スタディを行ってから、認証機関が検証を行っている。大学全体で自己点検することによって、大学全体が教育・研究に前向きに関わっていくことになる。 →本学ではセルフ・スタディを行っているが、最終的には担当副学長が責任を持って、評価書を作成している。評価書については、評価の裏付けとなる資料を基にして、評価基準を念頭に置きながら、作成しているところである。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	21
経営協議会名称	平成21年度第2回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年6月22日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	平成20年度財務諸表及び事業報告書並びに決算報告書について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収学生納付金収入の内訳はどうなっているのか。 →内訳は、授業料の滞納分と入学料の徴収猶予分が含まれている。これらについては、徴収不能引当金により対処できている。 ・経済的な理由を抱えている学生に対して、何らかの支援が考えられないか。 →本学では、昼間コースから夜間主コース（授業料が半額）への転コース制度を導入したり、就職内定取消等により大学に継続して在籍する学生に対して授業料を減免する制度を導入している。今後、大学として、学生への支援措置を充実させていきたい。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	22
経営協議会名称	平成21年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年9月28日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	平成21年度後期分授業料免除枠の拡大について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料免除は、外国人留学生も該当するのか。 →私費外国人留学生は、該当する。 ・授業料免除5.8%の枠は、国立大学法人に共通しているのか。 →全国立大学法人に共通している。なお、授業料免除の方法については、大学によって異なっており、本学の場合は、できるだけ多くの学生を拾うようにしている。 ・入学した学生がすぐに休学するケースはあるのか。 →経済的な理由や進路上の問題で休学するケースがある。 ・前期と後期、両方とも免除を申請する学生はいるのか。 →前後期共に申請する学生は多い。 →授業料免除は、奨学金と違って返済義務はないので、学生にとっては有効な給付となる。 <p>※関連事項 整理番号22.27</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	23
経 営 協 議 会 名 称	平成21年度第3回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成21年9月28日(月)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	<p>商大は、小樽の文化である。100周年記念事業は、是非、小樽市とも連携して、取り組んで欲しい。(その5)</p>
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【小樽商科大学シニアアカデミー2009について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小樽市と本学の包括協定に基づく連携事業の一環として、また、ブレ創立百周年記念事業として、「小樽商科大学シニアアカデミー2009」を、9月1日から4日までの4日間に渡って開催した。 ・シニアアカデミーには、道内のほか、神奈川県や千葉県、三重県などの道外から、17名が参加した。受講生17名の内、6名は本学の卒業生であり、年齢別では59歳から84歳、男女別では、男性が14名、女性が3名であった。 ・4日間とも天候に恵まれ、講義の後のフィールドワークも好評だった。また、最終日に行われた小樽観光についての意見交換会では、受講生から貴重な意見や提言をいただいた。 ・受講生に対してアンケート調査を実施した結果、集計結果にあるように、上々の評判をいただいた。 ・道内外から受講生が参加したことから、当初の期待どおりに、小樽市内における滞在型観光に寄与することができたものと思われる。 ・来年度以降も、小樽市と協力して、継続して実施していく予定である。 <p>※関連事項 整理番号5, 11, 13, 17, 23, 40</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	24
経営協議会名称	平成21年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年9月28日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>【教員の採用についての質問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●優秀な教員採用のため他大学よりも努力をし、結果を出しているのか？ ●適切な運用以上の努力がされているのか？
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学では、できるだけ優秀な教員を採用するため、完全公募制を実施している。日本国内だけではなく、広く海外も含めて、教員公募を行っている。 ・そのため、外国人教員と女性教員の占める割合が比較的高い傾向にある。 ・一方で、優秀な教員が多いが故に、他大学に引き抜かれてしまうことが多い。 ・今後も、公募制を続けていくが、分野によっては特定候補者選考制度を使う場合も想定される。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	25
経営協議会名称	平成21年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年9月28日(月)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	<p>【教員の評価についての質問】 ●教員の評価方法とその運用は？</p>
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【大学側の回答】 ・平成19年から教員業績評価ワーキング(平成20年度改名:学内組織)を立ち上げ、教員の業績評価に関する実施内容、評価領域、評価項目等の検討を重ね、平成21年に (1)教員個人の教育活動、研究活動、社会貢献活動、学内運営活動の活性化及びその改善と向上 (2)評価結果の分析による本学及び各学科等の教育活動、研究活動、社会貢献活動並びに学内運営活動の改善と向上 (3)教員の活動状況及び評価結果の公表による本学の教育研究活動等に対する透明性の確保並びに社会に対する説明を目的とする、教員業績評価実施規程を制定した。 ・本年度は、この規程に基づき構築した教員業績評価システムの試行を兼ねて、過去3年間(平成18年度～平成20年度)の教員の業績(教育・研究・社会貢献・学内運営活動等)に関する業績評価を実施する。 ・業績評価は、学部や大学院などの授業や著書、論文などの93の評価項目にそれぞれポイントを0.1から5までの範囲で設定し、3年間の合計ポイントをもって、教員自らが5段階の自己評価を行うものである。 ・その後、自己評価の内容の妥当性・透明性を図るため、各学科等長で組織した教員業績評価委員会による、相互評価(ピアレビュー)を経て、学長による最終評価を行う。 ・基本的には、本年度は、試行(テスト)をメインとし、自己評価の内容を尊重し、各教員のやる気を引き出すことを主眼としたい。 ・さらに、インセンティブについては、このシステムに蓄積されたデータ等も参考にして、特に顕著な功績があったと認められる場合には、教員の処遇に反映させることとする。 ・今後の具体のスケジュールとしては、 本年11月頃を目処に実施要項・マニュアル等を整備する。 本年12月頃、教員が自身の業績を基に、自己評価書を作成する。 ・その後、教員業績評価委員会による相互評価(ピアレビュー)を経て、学長による最終評価を行うこととなる。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	26
経営協議会名称	平成21年度第3回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年9月28日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>【学生の受入れについての質問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新入生のレベルは上昇しているのか？ ●入試倍率と学力レベルとの優先度は？
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側からの回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の入試倍率は、平成21年度が3.2倍、平成20年度が3.5倍、平成19年度が3.2倍であり、おおよそ3倍の入試倍率を維持しているところである。3倍という数値は一つの目安であり、維持している以上は、学生の水準は下がっていないものと思われる。 ・代々木ゼミナールで公表している本学入試の難易度の推移を見ると、71%から77%の間で推移している。この難易度は、大学入試センター試験の得点率を示しており、昼間コース一般入試後期日程が高くなっている。また、後期日程では、昨年度に比べて英数国の3教科とも0.4ポイントから0.7ポイントの偏差値の上昇が見られる。 ・学生の質の把握は難しいが、成績分布における不可率の割合は、年々減少しており、単位を落とす学生が減っていると言える。また卒業可能率についても、平成20年度を除き上昇傾向にある。これらのことから、大学全体の教育効果が出ているものと思われる。 ・本学の入試は、センター試験で5教科、2次試験で英国数の3教科を課している。経済系の大学で数学を入試に課している大学はほとんどないため、本学の入試には倍率に現れない難易度があると評されている。入試倍率を上げるために受験科目を減らすのではなく、まずは学力レベルを優先するべきだと思う。 ・推薦入試で入学した学生の学力レベルを追跡調査した結果、成績は良かった。 <p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼間コース専門学校・総合学科卒業生入試を目玉とすれば、全国の商業高校からトップクラスの学生を呼び込むことができるのではないか。 →商業高校のトップクラスの学生は、推薦入試で入ってくる場合が多い。簿記ができれば、センター試験の簿記で高得点を獲得できるからである。 ・専門学校・総合学科の募集枠は5名と聞いているが、商業高校側から枠の拡大についての要請はあるのか。 →5名の枠については、実際には札幌の高校がほとんどを占めている。今後は、受験の際にポイントとなる商業高校で取得できる資格を列挙する等して、受験生にアピールしていきたい。 →入試を軽量性にすると入試倍率は上がるが、本学のアドミッションポリシーにあるように、入試については重量性を維持することにしたい。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	27
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	平成21年度後期分授業料免除枠の拡大について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料免除の審査は、学業成績とリンクしているのか。 →学業成績と家計基準により審査している。 ・授業料免除の審査において、面接を実施しているのか。 →面接は行っていない。書類による審査を行っている。 ・授業料免除実施のための原資は何なのか。 →授業免除の原資は、運営費交付金であり、免除率5.8%分は予め運営費交付金に措置されている。上乘せの0.8%分については、本学の予算をやり繰りして、措置することになる。 <p>※関連事項 <u>整理番号22, 27</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	28
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	就業規則等関連規程等の一部改正(案)について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <p>・メディア教育開発センターの解散により引き続いて放送大学学園の職員となった者が本学の職員になるために放送学園大学を退職し、引き続いて本学の職員となった場合は、放送学園大学の職員としての在職期間を本学の在職期間に通算することができるのとことであるが、退職手当については、在職した期間に応じて、それぞれの機関が負担することになるのか。</p> <p>→退職手当については、最後に在職した機関が負担することになる。ただし、本学から特殊要因経費として国に要求し予算措置されるものである。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	29
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	北海道地区国立大学法人等の共同調達に係る協定書について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙の共同調達により70万円程度の経費削減が見込めるとのことであるが、削減の見込率はどれくらいなのか。 →削減見込率は、およそ34%程度である。 ・安く物品を調達することは良いことであるが、地元の業者にも影響があるのではないかと。 →地元の業者の活用とコストダウンとのバランスが課題であると思う。 ・コピー用紙以外に共同調達の予定はあるのか。 →複写機のリースについても想定されているが、リース期間の調整が問題となっている。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	30
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	入学試験の追試験について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期日程試験には、追試験はないのか。 →後期日程試験は、センター試験の成績で判定するため、追試験の必要はない。 →追試験の実施にあたっては、予備問題の精度を高める必要があると思っている。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	31
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>【アントレプレナーシップ専攻について】</p> <p>1. 社会からの評価は？</p> <p>①外部評価機関、企業、卒業生、志願者等について</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <p>平成19年度に本学が委嘱した4名の外部評価委員による外部評価委員会を設置し、外部評価を実施している。翌平成20年度には専門職大学院の認証評価機関である大学基準協会による認証評価を受診している。外部評価委員会委員からはいくつかの課題を指摘されているが、高い評価を得ている。また、大学基準協会による認証評価では、同協会の経営系専門職大学院基準に適合しているとの評価を得ている。一方、本専攻修了生や企業等からの評価に関しては、2006年度と2007年度にアンケート調査を行っている。これらの調査は在学生、修了生、修了生の上司、企業等に対して多岐にわたる評価項目に関するアンケート調査を行っており、評価結果は5段階評価で4.0前後の評価を得ている。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	32
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	<p>【アントレプレナーシップ専攻について】</p> <p>2. 志願者について</p> <p>①減少傾向についてどう考えるのか？</p>
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <p>志願者の減少傾向については、いわゆる「金魚鉢の金魚」現象と呼ばれている状況にあると考えている。「金魚鉢の金魚」とは、金魚鉢の金魚をすくい取ってしまうと金魚鉢の中には金魚がいなくなるということで、「金魚鉢の金魚」現象とは、就学意欲の高い社会人を金魚鉢の金魚に例えたものであり、専攻設置直後にはこの就学意欲の高い社会人が殺到し高い入学倍率になるが、彼らが入学し修了していくと就学意欲の高い社会人が徐々に減少していき、志願者も減少していく現象のことである。本専攻設置時には、このような現象が起こることを予測しており、専攻設置時に開催したワークショップにおいて入口戦略として対応策を検討している。具体的には企業派遣や組織推薦、あるいは企業に対する広報活動であり、これらの取り組みの成果は徐々にではあるが現れてきている。慶応大学ビジネススクールの調査によると、首都圏のビジネススクールでは、慶応や早稲田、一橋等の著名なビジネススクールを除けば入試倍率が1.0倍弱であることを考慮すれば、地方都市に所在する本専攻が1.5～1.6程度の入試倍率を維持していることは、健闘していると言える。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	33
経 営 協 議 会 名 称	平成21年度第4回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	<p>【アントレプレナーシップ専攻について】 2. 志願者について ②学力等のレベルは確保されているのか？</p>
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【大学側の回答】 志願者の減少により入学者の学力が広がる傾向にあり、平均的な学力は志願者の減少と連動して低下の傾向にあるといえる。しかしながら、本専攻における教育は、復習のための映像をネット配信するなど教授方法に工夫はするもののその水準を下げるようなことはしておらず、修了生の質は保証していると考えている。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	34
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	<p>【アントレプレナーシップ専攻について】</p> <p>2. 志願者について</p> <p>③地域別広がりはあるのか？</p>
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <p>本専攻への入学者の勤務地と居住地は札幌とその周辺がほとんどであるが、岩見沢、千歳、苫小牧などの遠隔地から通学している学生もいる。また、旭川や帯広、函館などから本専攻への入学を期に転勤(転居)してきた者もあり、首都圏の企業に勤務していた者が札幌に転勤して本専攻の存在を知り入学したり、首都圏の勤務先企業を退職したりした者もいる。一方、修了生の多くは札幌圏に勤務地あるいは居住地があるが、道内各地に転勤(転居)した者もいる。少数だが、首都圏や関西圏の企業に就職や転勤で勤務している者もいる。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	35
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>【アントレプレナーシップ専攻について】</p> <p>3. 卒業後の追跡調査について</p> <p>①卒業後の職務経験の経歴などによりアントレ専攻が本人または社会にどのように役立っているのか検証すべきと考えます。その検証結果は？</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <p>修了生の追跡調査の必要性については十分認識しているところであるが、修了者の名簿は本学の同窓会組織である緑丘会内におかれているMBA会が管理している。修了者の情報は、必要に応じてMBA会から提供していただいているが、個人情報を提供することになることから十分な情報提供には到っていないと言える。</p> <p>日本経済新聞社が行った「ビジネススクール調査」(日経産業新聞10月22日記事)によると、東日本のビジネススクール53コースを対象にアンケート調査(回答企業数94社、回答者数333人)を行ったところ、本専攻は8位にランク付けされている。上位10校には慶応大学大学院や青山大学大学院、早稲田大学大学院、一橋大学大学院など首都圏のビジネススクールが並んでおり、地方都市のビジネススクールとしては本専攻と南山大学大学院(名古屋)の2校のみである。調査対象企業が主要企業であることを考慮すると、本専攻に対する評価は高いといえる。一方、本専攻で2006年度と2007年度に実施した修了生を対象としたアンケート調査では、「本専攻で身につけた知識・スキル等の職場での役立ち度」という質問項目に対して2006年度の平均が4.20(回答者数9人)、2007年度では3.86(回答者数12人)だった。いずれも5段階評価で4.0前後の評価を得ており、本専攻での学習が修了生の職務に役立っていると言える。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	36
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	<p>【アントレプレナーシップ専攻について】 4. 広報体制について ①積極的広報の成果は上がっているのか？</p>
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【大学側の回答】 本専攻の広報活動は、本専攻の入試委員会が中心に行っており、大学院パンフレットの作成と配布、本専攻ホームページへのこれら資料のアップやブログ掲載などの広報活動の他、入試説明会やセミナー、企業訪問を行っている。これらの活動の成果としては、平成20年度では組織推薦6名(前年度2名)、入試説明会参加者65名(前年度97名)、入学志願者53名(前年度42名)だった。これらのことから広報の成果は上がっていると言える。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	37
経営協議会名称	平成21年度第4回経営協議会
経営協議会開催日	平成21年11月16日(月)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	<p>【アントレプレナーシップ専攻について】</p> <p>5. 今後の方策について</p> <p>①将来は小樽本校での昼間授業体制とすることを検討されているのか？その場合のクリアすべき要件は？</p>
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <p>本専攻は、社会人を対象にした夜間に開講するパートタイムMBAである。小樽本校で昼間に開講するフルタイムMBAでは、主たる対象を一般学生におくもので、現在のところこのフルタイムMBAの開講は考えていない。その主な理由は、第1には定員を充足するだけの一般学生の志願者が集まらないと推測できるためである。今までの志願状況では、一般学生の志願者は少ないときで0名、多いときで5名でしたので、定員の35名を一般学生で満たす見込みはないと考えている。理由の第2には、本専攻の教員は、本専攻の理念・目標および教育目的を達成するために全力を尽くしているところであり、フルタイムMBAに対応できるだけの余裕も余力もないのが現状です。また、本学も大学院博士後期課程を設置したばかりで新たなMBAに対応できる余力はない。これらの理由から、小樽本校でのフルタイムMBAは検討していない。</p> <p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業推薦や組織推薦等によって、企業から毎年学生を派遣してもらえる仕組みを作ることが大切である。 →専攻としては、修了生が広報してくれることを期待している。また、修了生自身も専攻のブランド力を高めることを望んでいる。 ・専攻を修了した人が、企業からどういう評価をされているか、追跡調査が必要なのではないか。 →修了者の名簿は本学の緑丘会内におかれているMBA会が管理しており、修了者の情報は、必要に応じてMBA会から提供してもらっているが、個人情報を提供することになることから十分な情報提供には到っていないと言える。 →学生が修了と同時に他企業にヘッドハンティングされた例がある。ある意味では、専攻がそれなりの評価を得ていると言える。 ・専攻の在學生や修了生に占める本学出身者の割合はどうか。 →他大学の出身者が多い。また、他大学の教員が専攻に在籍したこともある。 ・専攻が設置されから、まだ5年であるので、10年程度経過してから、成果を確認してもいいと思う。 ・説明があった様々な専攻の成果については、取り纏めて公表し、アピールした方がいいと思う。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	38
経営協議会名称	平成21年度第7回経営協議会
経営協議会開催日	平成22年3月18日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	「平成22年度予算編成方針(案)」及び「平成22年度当初予算(案)」について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金に対する効率化係数(Δ1%)については、政権が交代になったことに伴い、何か変更があったのか。 →現政権に代わってからは、運営費交付金に対する効率化係数はなくなったが、代わりに臨時的減額という名称で効率化係数と同率(Δ1%)の減額措置がなされることになった。この措置については、いつまで続くのか、係数が変わるのか等については、現時点では不明である。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	39
経営協議会名称	平成21年度第7回経営協議会
経営協議会開催日	平成22年3月18日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	国立大学法人小樽商科大学平成22年度年度計画(案)について
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【主な意見交換の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画期間は6年間と聞いているが、年度毎に対応した年度計画を策定することになるのか。 →本来であれば、6年間の中期計画期間に対応した6年分の年度計画を示せばいいのだが、年度計画の中には現時点で6年分の年度計画を作成することが出来ないものもあるので、今回は平成22年度の年度計画案を提示させていただいた。なお、来年度末には平成22年度の年度計画の実績報告について、審議することになる。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	40
経営協議会名称	平成21年度第7回経営協議会
経営協議会開催日	平成22年3月18日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>商大は、小樽の文化である。100周年記念事業は、是非、小樽市とも連携して、取り組んで欲しい。(その6)</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【小樽商科大学シニアアカデミー2010の開催について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアアカデミー事業は、シニア世代等を対象にした講義とフィールドワークを組み合わせた体験型生涯学習プログラムであり、昨年度に実施した際には、全国各地から17名(内本学OB6名)の参加を得ることができた。 ・受講生から好評を得ることができたので、今年も、創立百周年記念のトライアル事業として、8月31日(火)から9月3日(金)の4日間に渡り、「小樽商科大学シニアアカデミー2010～小樽商大で学ぶ小樽の歴史・文化・観光～」を開催する。 ・受講生の募集については、本学ホームページを通じ、本年1月から募集を開始し、2月に発行された同窓会の会報「緑丘」(6,500部発行)に紹介記事とちらしを掲載し、広報を行っているところである。 ・なお、募集定員が30名となっているが、3月10日現在の申込者数は9名であり、内訳は、本学卒業生5名、一般参加者4名、地域別では、道外からの参加者が6名、道内からの参加者が3名、男女別では、男性5名、女性4名となっている。 ・申込期日については、本年6月末であるので、さらなる応募が見込まれる。 <p>※関連事項 整理番号5, 11, 13, 17, 23, 40</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	41
経営協議会名称	平成21年度第7回経営協議会
経営協議会開催日	平成22年3月18日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>大学の広報活動に市民を入れてみたらどうか。効果的にPRするためには、20～30代の女性(場合によっては、学生)の感覚が必要ではないか。(その3)</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【小樽商科大学市民モニター制度の創設について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民モニター制度は、本学の教育研究活動や社会連携活動について、本学の活動内容を広く市民に理解してもらうのと同時に、市民からの意見や要望等を本学の運営や事業活動の改善等に役立てることを目的としている。 ・平成21年12月1日から平成22年1月31日までのモニター募集期間の間に10名の応募があり、広報委員会において、応募者の審査を行い、10名全員をモニターとして決定した。 <ul style="list-style-type: none"> ◆平均年齢 63.8歳(最高78歳, 最年少40歳, 男性6名, 女性4名) ◆札幌在住者4名, 小樽在住者6名 ・モニターの委嘱期間は、平成21年3月1日から平成22年3月末までとなっている。 ・今後の予定としては、本学の広報誌である「ヘルメス・クーリエ」についての意見等を伺うことを検討している。 <p>※関連事項 <u>整理番号15, 18, 41</u></p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	42
経営協議会名称	平成21年度第7回経営協議会
経営協議会開催日	平成22年3月18日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>少子化により、大学間の競争が厳しい中、アントレ専攻は商大の存続を図り自らの差別性、優位性を構築するために戦略的重要性を持っています。その観点から前回の回答にとどまらず、より積極的主体的に大学が評価追跡調査に関与すべきだと考えます。さらに広報活動の強化も重要だと思います。</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】</p> <p>○修了生の追跡調査について 前回の回答ではMBA会との情報共有が不十分であると回答したが、現在専攻独自での追跡調査が可能になるよう修了者の名簿を整理しているところである。今後、修了生のネットワークを活かした追跡調査を行う予定である。</p> <p>○広報活動について 今までの企業訪問等の結果、MBAあるいはビジネススクール自体が十分理解されていず、また浸透していないことが明らかになっている。これは修了生の活躍を期待するところが大きいものであるが、専攻としても今後実施する企業訪問等の中でMBAホルダーが企業や地域経済の活性化に資する人材であることを理解していただけるよう努めていく。</p>

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整理番号	43
経営協議会名称	平成21年度第7回経営協議会
経営協議会開催日	平成22年3月18日(木)
経営協議会学外委員からの提言・質問等	<p>【運営費交付金について】 国家財政・政権交代などの変化する状況にあつて、大学財政の2本柱のひとつである運営費交付金について伺いたい。 具体的には、①運営費交付金の算定の仕組み、②問題点、③大学としての対応策の3点について伺いたい。</p>
経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答等	<p>【大学側の回答】 ・まず、第二期中期目標期間における運営費交付金の算定ルールについては、昨日、示されたばかりであり、これから分析することになるが、おそらく第一期のものあまり変わらないと思われる。 ・平成22年度の運営費交付金の算定の仕組みの中で第一期中期計画と大きく変わるものは、臨時的減額と評価反映分になると思う。 ・臨時的減額については、平成23年度以降、係数がどのようになるのか、変動するものなのかについては、今後、判明するものと思われる。 ・評価反映分については、本学は86の国立大学法人中で第27位と好結果であったが、評価反映分の算定の結果、50万円未満は切り捨てられるため、評価反映分は0円となっている。 ・運営費交付金の問題点とそれに対する大学の対応策については、まず、本学の構造として、文系の単科大学であるがため、人件費率が高く、物件比率が低いという特徴がある。物件費の削減については、第一期中期計画期間において、大きな経費の削減効果が期待されるものについては、ほぼ実行に移されているところである。 ・当然ながら、人件費の削減については、踏み込まざるを得ない状況にあると思われる。また、平成23年度には人件費が赤字になるとの試算がなされている。事務職員については、国立大学法人移行前から削減が進められており、人員はピーク時の35%程度と聞いている。教員数についても削減する必要があるが、教員も事務職員も本学の付加価値を生む源泉であるので、削減にあたっては慎重に対処する必要があると思っている。 ・教員数を削減した場合、現行のカリキュラムを維持できなくなるので、学長の下に設置した将来構想検討WGにより、コンパクトで体系的かつ効率的なカリキュラムを検討した上で、今後の教員人事の在り方について検討する予定である。</p> <p>【主な意見交換の内容等】 ・運営費交付金の中の基盤的経費については、その用途を限定されているのか。 →基盤的経費については、渡し切りの経費であり、その用途については限定されていない。本学の場合は、その約8割が人件費となっている。なお、退職手当等の特殊要因経費については用途が限定されており、またプロジェクト経費的なものである特別経費についても、その用途が限定されている。 →本学では、創立百周年を契機として、教育研究振興基金を創設し、教育研究経費を充実させたいと思っている。 ・人員削減を含めて、他の国立大学法人で何か参考となる事例はあるのか。 →他大学では、ドラスティックに人員管理を行っている例もあると聞いている。例えば、室蘭工業大学では9名の教員を削減、北見工業大学では全教員に任期制を導入、北海道大学では部局毎の教員人件費の管理を行っている。 →本学では教員の人員については、採用保留ポスト決定ルールにより管理している。現在、4名分の教員ポストの採用を保留しており、その他に新たに教員の退職や割愛が生じた場合、ある計算式に基づき計算し、次に採用可能となるポストを決定している。 →第二期中期計画期間中には18名の教員が定年退職することになるが、18名分のポストを全て補充することは財政上できないので、教員数を減らしながらも、大学にとって必要なポストは採用しなくてはならない。そのためには、現行に代わる新たなカリキュラム体系を考えなくてはならない。 ・平成23年度で赤字になると伺ったが、例えば学生数を増やすことで、自己収入を増やすことはできないのか。 →国立大学法人の判断で、学生数を増やすことはできるが、運営費交付金の算定ルールでは、学生定員の110%を超えるとそれに見合った交付金が減額される仕組みとなっているため、簡単に学生数を増やすことはできない状況にある。 →自治体が赤字になると、財政再建団体になってしまうが、国立大学法人が赤字になった場合、文部科学省の管理下に置かれることになるかもしれない。</p>